

事業の概況

金融・経済情勢と当組合の取り組み

令和1年度のがわ国経済は、米中貿易摩擦の激化や消費税率の引き上げ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大などにより、前年度までの緩やかな景気回復から一変し、急速な景気悪化に見舞われました。

金融面におきましても、マイナス金利政策の長期化などによる金融機関の利鞘縮小に加えて景気悪化による与信費用の増加も生じ、経営環境がますます厳しくなった年でありました。

こうした環境下において、当組合は長期経営計画に基づく、第2次中期経営計画「クオリティ・アップ 2nd ステージ」の2年目を迎えました。

この中期経営計画において、当組合は経営基本方針に掲げる「地域と共に生きる信用組合づくり」の実現に向け、地域経済の活性化や地域の皆さまの豊かなくらしづくりに貢献するべく、全役職員が一丸となってさまざまな施策に取り組み、「地域密着型金融」の一層の推進を図ってまいりました。

収支状況

収支状況は、低金利環境において有価証券利息や預け金利息などが減少を続ける中、貸倒引当金の積み増しや株式相場急落に伴う株式償却などを行ったことから、3億9千万円の当期純損失となりました。

預金積金残高

預金積金残高は、年金受給者を主とした個人預金が堅調に推移したことなどから、2,191億3千5百万円（前年同期比26億8百万円増加）となりました。

貸出金残高

貸出金残高は、賃貸住宅資金や太陽光発電関連資金が増加したことなどから、832億4千8百万円（前年同期比6億2千2百万円増加）となりました。

主要な経営指標の推移

（単位：百万円）

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度
利益					
經常収益	2,930	2,920	2,731	2,590	2,450
經常利益	301	132	206	△168	△355
当期純利益	243	△180	112	△354	△390
残高					
預金積金残高	208,776	212,732	214,773	216,527	219,135
貸出金残高	80,844	80,933	81,423	82,625	83,248
有価証券残高	59,959	57,119	58,911	59,816	60,420
純資産残高	10,103	9,480	9,538	8,975	7,700
総資産残高	220,270	223,396	225,448	226,605	227,597
出資金					
出資総額	689	699	702	702	724
出資総口数(口)	689,539	699,427	702,028	702,832	724,975
出資に対する配当金	20	13	14	7	3
組合員数(人)	42,446	42,477	42,449	42,419	42,295
単体自己資本比率(%)	10.64	10.03	9.67	8.38	7.63
職員数(人)	238	243	235	217	208

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。 2. 総資産額は、貸借対照表の資産の部合計から債務保証見返額を控除した額です。
3. 「単体自己資本比率」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。 4. 職員数は、役員、臨時の雇用者を除いた人数です。